

自治体名	大分県
------	-----

女性の健康支援対策の概要

女性が自身の健康への関心を高め、自己管理能力を持つことは、対象とする女性だけでなく、次の世代につながる健康支援となる。本事業においては、それぞれのライフステージに応じた対策を推進することにより、女性としての生涯を通じた健康管理能力の向上を支援することを目的とする。若年女性に対しては、若い時期からの女性としての健康管理能力を育てるために有用なツールを検討する。中高年期においては、がんの基礎知識や更年期障害の情報を提供することにより、健康管理能力の向上を目指す。さらに、健康面のみならず精神的にも社会的にも大きな影響を及ぼすがんへの対策として、これまでにがん検診を受診したことのない女性を対象として、乳がん・子宮がん検診の無料体験を勧めることにより、がん検診の重要性について啓発を行う。

自治体の特徴

大分県は、九州の北東部にあって、北側は周防灘に、東側は伊予灘、豊後水道に面しています。「九州の屋根」と呼ばれるくじゅう山郡をはじめ、山々が連なり、可住地の割合は27.9%と、九州では宮崎に次いで低い割合です。また、県内の南北にかけて霧島火山帯、西北にかけて白山火山帯が走っているため、県内の至る所で温泉が湧出しています。人口については、昭和60年の125万人をピークに、減少傾向にあり、平成21年に120万人を下回っております。65歳以上の老年人口比率は24.2%となり、全国平均に比べても、高齢層比率が高い構造となっております。

人口構成・(H21.10.1現在)

人	1,197,220	564,133	633,087
割合(%)	100	47	63

15歳未満	158,442	81,180	77,262
15～64歳	720,466	352,757	367,709
65歳以上	150,199	67,591	82,608
75歳以上	119,295	47,956	71,339
85歳以上	48,818	14,649	34,169

女性に関する健康課題

大分県における人工妊娠中絶実施率は、全国平均と比較して高く、近年はワースト10位以内を推移している。一方で、不妊に悩むカップルも多く、大分県不妊専門相談センターには、平成20年度1年間に延べ850人から延べ3625件の相談が寄せられるなど、「望まない妊娠をする人」と「望む妊娠ができない人」の両面の改善への取組が課題となっている。産む性である女性が、自分の生き方としてのライフプランニングとともに、セルフコントロールができるようになるための、健康に関する支援を行う必要があると考えられる。

また、子宮頸がんの発症好発年齢(20-30歳代)と、検診受診最頻年齢(50-60歳代)の分布が異なっていることから、がんやがん検診の正しい知識の普及は、女性の健康管理の上で重要なポイントであると考えられる。

事業費(千円)

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	585
(2) 中高年期における健康支援事業	2,717
(3) 女性のがん支援事業	2,907
計	6,208

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	ワタシの身体はワタシが守る」キャンペーン事業（キャラバン隊） 女性の健康支援検討委員会開催事業
分野	■健康教育 □健康手帳の交付 ■健康相談
事業費（千円）	585

事業目的

「望まない妊娠をする人」と「望む妊娠ができない人」の両面への取組が課題となっている現状において、産む性である女性が、若い時期から、ライフプランニングとセルフコントロールができるようになるために、妊娠や不妊に関する啓発活動と情報の提供、若い時期からのがん検診受診勧奨などを通じて、女性の健康に関する支援を行う。

事業対象

20～30歳代を中心とした若年層の一般女性（大分県大分市、中津市、佐伯市）

事業実施体制・展開

若い感性で女性の健康に係る普及啓発を実施してもらうため、大学看護学科のピアカウンセリングの経験のある学生グループに、キャラバン隊の結成を委託した。キャラバン隊への委託内容としては、若年期を対象として、啓発のためのTシャツ、のぼり、グッズ（ティッシュ・チラシ）の作成、キャンペーン会場でのアンケート調査の実施を委託した。

キャラバン隊は、がん検診無料体験の4会場にて、対象となる女性に声かけをしてティッシュとチラシを配布するとともに、アンケートに答えてもらい、回答後にごがん検診の無料体験を勧めた。

チラシには、がん検診定期受診を勧める内容と簡単ながんの解説を記載し、乳がん自己検診の方法を図解することで、定期的な自己管理について情報提供を行った。

グッズ配布に引き続いて行うアンケートの目的は、①実態の把握、②がん検診受診促進、③回答による教育効果として実施し、内容は、がん検診に関すること、基礎体温・低用量ピルに関すること、不妊に関すること、更年期に関することとした。がん検診無料体験会場においてアンケート調査を行い、604件の回答を得た。

女性の健康支援検討委員会のメンバーは、女性の視点で効果的な健康支援のあり方について検討を行うため、学生グループ、看護学科教官、不妊カウンセラー、少子化対策や母子保健の担当職員、保健師などで構成した。委員会にて、アンケートの結果を分析し、女性の健康課題と今後の展開について議論した。

事業目標・評価項目 及び その結果

キャンペーン会場4会場（大分市2箇所、中津市、佐伯市）におけるアンケート回収数（回答総数：604件）とその結果

① がん検診受診状況・定期的受診でない理由

定期的受診 81/601件 受診あり不定期 280/601件 受診歴なし 240/601件

理由（複数回答）： 時間がない 234/520 面倒 135/520 抵抗がある 67/520

② 子宮がんやヒトパピローマウイルスについての知識 : 知らない 420/604

③ 女性の生殖能力低下年齢 : 正答率 36/479

事業の工夫点

日頃は自身の健康問題に無関心な女性にも興味を持ってもらうために、Tシャツ、のぼりのデザインは、遠くから目につき、女性が好感を持つようなデザインにした。配布グッズのデザインは、若い女性が手に取って見てもらえるように、工夫した。

検討会では、不妊カウンセラーや大学教官といった専門職だけでなく、学生グループにも参加してもらうことにより、若い女性の生の声を取り入れることができた。

事業の効果についての評価・考察

アンケート調査の結果と、検討会での議論を踏まえた考察は、以下の通りである。

1. がん検診の受診状況と未受診の理由

20～30歳代のがん検診未受診理由は、第1位：受診の時間がとれない（50.0%）であった。第2位：面倒である（20.6%）、第3位：抵抗感がある（14.2%）、と比較して高率であり、抵抗感の払拭よりも受診機会を増やすことに効果があると思われる。

2. 女性の生殖能力について

女性は20歳代後半より生殖能力が低下し始めるが、低下時期についての質問には、30代後半の回答が44.2%と最も多く、次いで30代前半が23.8%であり、20代後半と回答したものは8.1%とわずかであった。このことから、早い時期から女性の生殖能力に関する知識を教育することに効果があると思われる。

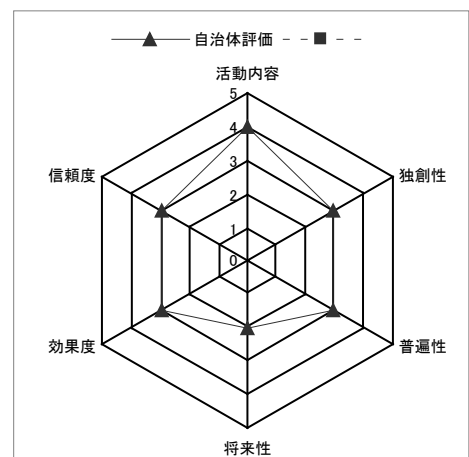
他にも、HPVに関することや基礎体温についての質問などから、女性自身の体の仕組みに関する知識を啓発していくことが検診受診率の向上に効果があると思われる。

今後の課題

上記の現状を踏まえ、女性が自分自身で健康管理を行っていくために、まず、若い年齢層から正しい知識の普及が重要であるとの結論が得られた。時間がなく行政からの情報提供に関心が低いと思われる若い世代への効果的なアプローチの手段の検討が、今後の課題であり、女性、特に若い人が集まる場所や健康教育を通じた啓発が効果的であると思われる。

ホームページ	http://www.pref.oita.jp/soshiki/12200/
照会先	大分県 福祉保健部健康対策課 健康増進班 097-506-2666

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4	大学生の学生グループにより県内でキャラバン活動した
②独創性	3	女性の視点による効果的な健康のあり方が反映された。
③普遍性	3	自治体の規模によるが、不特定多数の人への普及には効果がある。
④将来性	2	グッズ配布時に、アンケート調査をし、その結果の分析を行い、今後の展開を議論した。
⑤効果度	3	大学生の学生グループを利用した普及啓発は評価できる。
⑥信頼度	3	大学生の学生グループは看護学科のピアカウンセリングの経験のあることで信頼性を確保している



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	ワタシの身体はワタシが守る」キャンペーン事業（ヘルスサポートファイル、情報誌）
分野	■知識の提供 □健康相談 ■情報提供
事業費（千円）	2, 717

事業目的

中高年期の女性にとっては、がんの知識や更年期障害の情報は、健康管理のために有用な情報である。自分自身だけでなく、家族、次世代への健康管理にも大きな役割を果たす女性にとって、生涯にわたって健康管理を行う能力を持つことは、大変重要であり、これを支援していく必要性は大きいといえる。本事業では、女性が自身の健康への関心を高め、自己管理能力を持つことを目的として、女性の健康に関する正しい知識の普及啓発を行うため、情報発信ツールの作成を行う。

事業対象

一般女性、特に40～60歳を中心として大分県内の中高年の女性を対象として設定した。

事業実施体制・展開

大学看護学科のピアカウンセリングの経験のある学生グループに、キャラバン隊の結成と併せて、ヘルスサポートファイルの作成と、情報誌掲載紙面の作成を委託した。

ヘルスサポートファイルの掲載内容は、女性に特有の健康障害についてであり、具体的には、女性の身体の基本知識、女性特有のがん、更年期などとした。情報提供だけでなく、健康記録などの記入欄も設け、活用しやすいように工夫した。また、ファイルの作成にとどまらず、キャラバン隊のがん検診無料体験の会場にて、アンケート調査後に配布した。アンケートに回答するために質問内容について考えた後に、ヘルスサポートファイルを手にとることにより、内容に興味を持ってもらうよう工夫した。さらに、必要に応じて健康相談や健康教育を実施することにより、掲載内容の普及に役立てた。

タウン情報誌への情報掲載の内容は、女性ホルモンに関すること、性感染症や不妊に関すること、乳がん・子宮がんに関すること、更年期障害に関すること、であり、月刊誌へ合計4回シリーズにて掲載した。情報提供だけでなく、悩んでいる人やさらに深く知りたい人への相談窓口の紹介も掲載した。

事業目標・評価項目 及び その結果

① ヘルスサポートファイルについて

ファイル作成数：2400部（中高年女性に希望者に郵送して配布）

配布部数：800部（会場にて、アンケート回答者 604人への配布）

残り部数については平成22年度以降の事業にて配布予定

② 月刊タウン情報誌掲載について

見開き2ページ×4回（2009年10月号～2010年1月号）

発行部数 36,000部 ×4回

事業の工夫点

内容の工夫点：情報の掲載だけでなく、記入欄を設けて自己管理ができるようにした。

掲載誌の工夫点：行政が発行するものではなく県内のタウン情報誌へ掲載することで、健康問題への関心が高くない層への情報提供が可能となった。

配布方法の工夫点：アンケート回答後に配布し健康教育のツールとしたことにより、興味深く読んでもらった。

事業の効果についての評価・考察

無料がん検診の会場にて、アンケート回答後にヘルスサポートファイルを配布したところ、検診の待ち時間にファイルを開いて読む姿が多く見られた。個別の健康相談も受けつけたが、その中で、女性が日頃感じている問題などについての質問があった。質問への回答をする中で、「疑問には思っているが、わざわざ病院に行くことではないので、今日答えてもらえてよかった」といった声を聞くことができた。検診会場での個別の健康相談が有効であった。

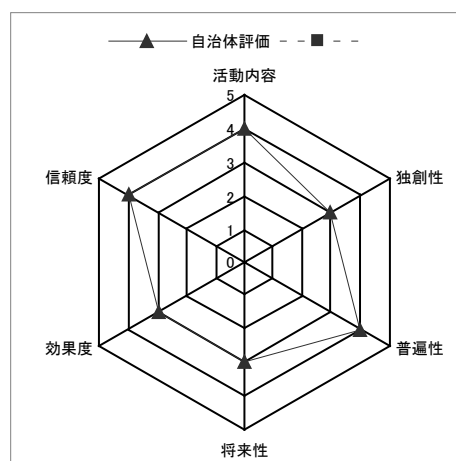
また、タウン情報誌へ不妊に関する情報（男女の不妊の原因や不妊になる可能性の自覚症状など）を掲載し、不妊相談センターの紹介をした月には、不妊相談センターへの相談件数が増加したということであった。日頃悩んでいる人への情報提供として、タウン情報誌への掲載が一定の効果につながったと考えられる。

今後の課題

行政の広報誌による広報のみでは不十分であり、日常生活において積極的に情報収集をする時間的・精神的余裕のない層へ、広報手段として、タウン誌などへの掲載を検討していくことが、検討していく必要があると思われる。

ホームページ	http://www.pref.oita.jp/soshiki/12200/
照会先	大分県 福祉保健部健康対策課 健康増進班 097-506-2666

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4	がん検診会場での配布、タウン誌の利用は、効果的であった。
②独創性	3	がん検診会場で、ヘルスサポートファイルの配布をし、その場で、質問に答える体制作りは効果があった
③普遍性	4	自治体の規模にもよるが、その手法は、他の自治体でも実施が可能である。
④将来性	3	マンネリ化が考えられるため、新たな視点も必要である。
⑤効果度	3	タウン誌への掲載の反響はあった。
⑥信頼度	4	信頼度は高い。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	女性のがん体験検診事業		
分野	■啓発活動	■健康教育	■健康相談
事業費（千円）	2, 9 0 7		

事業目的

最近のがん検診受診率は、子宮頸がん検診が 25.7%、乳がん検診が 22.0%と、全国平均を上回ってはいるものの、目標とする 50%とは乖離がみられる。がん検診受診率の向上には、今までにがん検診を受けたことのない人に、定期的に受けてもらうためのきっかけ作りが重要であると思われる。そのため、本事業では、複数の商業施設にてがん検診の無料体験を行うこととした。日頃がん検診の情報収集をせずに、受診機会を持たない女性や、自分にはまだ早いと考えて受診の機会を逃している若い女性などを対象として、商業施設で声かけをして受診を促すことにより、今後の定期的ながん検診の受診行動につながることを期待できる。

事業対象

一般女性、特になん検診の受診経験のない人や、近年受診機会を逃している人を対象とする。(大分市、中津市、佐伯市)

事業実施体制・展開

大分県内の複合商業施設 4 カ所（大分市 2 カ所、中津市、佐伯市）を会場として、休日に無料体験検診を実施した。4 会場は、広く大分県内で受診機会を持つことができるよう、大分市中心部だけでなく、県南部と北部の中心都市での開催を合わせて実施した。

各会場では、キャンペーン用ののぼりを設置し、買い物客の目に留まるようにしたほか、関心を示した人へ、まずアンケート調査を依頼することで、がんへの関心を深めてもらい、検診受診につながるように工夫した。また、検診の待ち時間等を利用して、各種のリーフレットの配布を行うとともに、保健師や医師による健康相談や教育等も実施し、意識の向上と知識の普及に努めた。さらに、検診実施機関のスタッフから今後の受診勧奨を行うことにより、本事業のみに終わることなく、がん検診の継続受診の必要性についても教育する機会を持った。

各会場での受診までの流れを以下に示す。

1. キャラバン隊による啓発活動（チラシやティッシュの配布）とアンケート調査への協力依頼
2. アンケート調査により、乳がん・子宮がん検診の未受診理由を把握
3. ヘルスサポートファイルを配布し知識の普及を行うとともに、個別の健康教育を実施
4. 希望者になん検診の無料体験を実施
5. 後日、検診実施機関より結果の郵送、精密検査が必要となった場合は、精査受診勧奨

4 会場合計で、子宮がん検診受診者は 300 人、乳がん検診は 349 人であった。うち、精密検査が必要となった人は、子宮がん検診 18 人、乳がん検診 31 人であった。

事業目標・評価項目 及び その結果

① 受診者の検診後の医療機関受診状況

4 会場合計で、子宮がん検診受診者は 300 人、乳がん検診は 349 人

うち、精密検査が必要となった人は、子宮がん検診 18 人、乳がん検診 31 人

② 要精密者の状況

子宮がん検診要精密者：受診結果なし 11 人、受診あり 7 人(精査結果：異常なし 4 人、異形成上皮 2 人、他 1 人)

乳がん検診要精密者：受診結果なし 10 人、受診あり 21 人(精査結果：異常なし 8 人、乳がん 1 人、他 12 人)

事業の工夫点

休日の商業施設にて開催したことにより、日頃はがん検診の興味を持たない人への啓発につながった。
 県内の4会場のうち、地方の中心都市でも開催したことにより、より広範囲の住民を対象とすることができた。
 若い女性で結成したキャラバン隊による声かけを行ったことにより、検診受診への抵抗感を軽減することができた。
 市報やマスコミ報道を利用して、事前の広報を行ったことにより、広く周知することができ、受診者数の増加につながった。

事業の効果についての評価・考察

4会場合計で、受診実人数は415人、子宮がん検診受診者は300人、乳がん検診受診者は349人であった。うち、精密検査が必要となった人は、子宮がん検診18人、乳がん検診31人であった。受診者の年齢構成を見ると、29歳以下が64人(15.4%)、30歳代が153人(36.9%)と、ターゲットとした若年層の女性が受診者の半数以上を占めており、事前周知や受診啓発の声かけの効果があつた。アンケート回答者のうち、がん検診の定期的受診の必要性については、89.2%が知っていると回答しているものの、定期的に受診している割合は13.5%と低く、受診経験はあるものの不定期が46.5%と半数近かつた。また、従来の行政が実施する検診実施体制とは異なり、街頭での声かけの形態であったことから、受診経験のない者が回答者の39.9%と高率であった。今後のがん受診率向上対策のために、普段行政サービスに接する機会の少ない層への働きかけが有効である。

今後の課題

今回の受診者が今後も継続してがん検診を受診することが、受診率向上やがんの早期発見・早期治療につながる。がん検診受診率向上に向けて、今後も工夫して各種の事業を進めることにより、がん検診受診啓発を行っていくことが必要である。

ホームページ	http://www.pref.oita.jp/soshiki/12200/
照会先	大分県 福祉保健部健康対策課 健康増進班 097-506-2666

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4	商業施設での声かけなど、積極的に行つた。
②独創性	3	商業施設での実施により、広範囲の住民を対象にできた。
③普遍性	4	自治体の希望にもよるが、他の自治体への利用は可能である
④将来性	4	マンネリ化が考えられるため、計画の作成には新たな視点も必要
⑤効果度	3	普段行政サービスに接する機会が少ない層への一定の効果があつた。
⑥信頼度	3	不特定多数へのがん検診であり、住民全体の意見とは異なるものである。

